



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL http://www.aucnet.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤崎 清孝
 (役職名)取締役 執行役員
 問合せ先責任者 コーポレート部門統括GM (氏名)田島 伸和 (TEL)03(6440)2552
 兼 経理部統括GM
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	14,420	△1.8	2,521	△3.4	2,620	△1.8	1,443	△0.4
29年12月期第3四半期	14,680	1.1	2,610	△7.4	2,668	△5.4	1,449	3.0

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,374百万円(△6.1%) 29年12月期第3四半期 1,464百万円(9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	52.58	51.81
29年12月期第3四半期	55.64	54.39

(注) 平成29年12月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成29年12月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	26,879	17,238	63.4
29年12月期	27,644	16,759	60.0

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 17,041百万円 29年12月期 16,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年12月期	—	13.00	—		
30年12月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,142	8.9	3,748	15.5	3,822	15.1	2,227	26.0	81.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	27,616,700株	29年12月期	27,447,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期3Q	151,902株	29年12月期	—
-----------	----------	---------	---

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	27,453,245株	29年12月期3Q	26,056,553株
-----------	-------------	-----------	-------------

※当社は、第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、相次いでいる自然災害、通商問題の動向、海外経済の不確実性が経済に与える影響には引き続き留意する必要があります。景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境下において、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、①次世代の情報流通・新サービスの創造、②競合を凌駕するサービス徹底強化、③海外事業モデルの確立・事業展開等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

このような状況により、四輪事業は、厳しい市場動向が続くなか主に落札代行サービスが軟調に推移した影響により減収増益となり、デジタルプロダクツ事業は、新型スマートフォンへの期待から端末が買い控えられ、中古スマートフォンの流通台数が減少した影響等により減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,420,990千円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2,521,046千円（前年同期比3.4%減）、経常利益は2,620,528千円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,443,611千円（前年同期比0.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていたカー用品の通信販売事業について、経営管理手法の見直しにより、「四輪事業」の区分に含めて開示することにいたしました。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(イ) 四輪事業

当事業は、中古車オークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)、車両検査サービス(※5)等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第3四半期連結累計期間の新車登録台数(※6)は、前年同期比0.9%減の402万台、中古車の登録台数(※7)は、同0.8%減の524万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同3.8%減の554万台、成約台数(※8)は、同0.2%減の361万台となりました。

当社の中古車オークションでは、ディーラー系、レンタル・リース系、大手買取店等をターゲットとした出品誘致が奏功したことにより、出品台数・成約台数・成約率がそれぞれ上昇しました。ライブ中継オークションでは、複数会場で落札した車両の陸送・決済などを一括処理できる「おまとめサービス」の利用促進キャンペーン等で会員利便性の向上に注力した結果、落札台数が増加しました。しかしながら、落札代行サービスでは、大手入札会場の開催中止に加え、新たに大手現車会場との業務提携終了と相次いだ台風や地震等の自然災害の影響を受け、落札台数が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）8,947,114千円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2,813,386千円（前年同期比8.8%増）となりました。

(※1)中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことで

す。

(※2)共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことで

す。

(※3)ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことで

す。

(※4)落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことで

す。

(※5)車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことで

す。

(※6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

(※7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

(※8)ユーストカー総合版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

今秋にリリースされる新型スマートフォンへの期待による端末の買い控えや、端末価格の高額化による端末の長期保有傾向の影響により、流通台数・取扱高は前年同期を下回る水準で推移しました。施策面では、第4四半期に迎える最需要期に備えるべく、海外バイヤー網の拡大によるバイイングパワーの底上げ、価格優位性確保のための流通品質の強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,809,369千円（前年同期比11.2%減）、営業利益は1,533,732千円（前年同期比8.0%減）となりました。

(ハ) その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き(切花・鉢物)、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

中古バイクは、厳しい市場動向が続くなか、総出品台数は前年同期の水準を維持するものの、小売り不振の影響から成約台数は減少しました。花き(切花・鉢物)は、台風等の自然災害の影響により全国的に品薄状態が続いたためオークション成約単価が上昇する傾向が続きましたが、集荷数の確保が軟調に推移し取扱高は前年同期の水準となりました。また、東北エリアの会員を獲得し、物流網の拡大を図りました。ブランド品は、堅調な市場動向を背景に各種施策が奏功した結果、出品点数・取扱高がそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。また、海外バイヤーの新規獲得に注力し、海外からの積極的な応札によるオークション流通の活性化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）1,983,433千円（前年同期比1.9%増）、営業利益は463,800千円（前年同期比20.0%減）となりました。

(ニ) その他事業

当事業は、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）1,318,058千円（前年同期比42.2%増）、営業損失は194,528千円（前年同期は営業損失92,811千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて765,370千円減少し、26,879,146千円となりました。これは主に、売掛金が680千円、オークション貸勘定が1,206,679千円増加したものの、現金及び預金が1,412,642千円、有形固定資産が37,277千円、無形固定資産が278,918千円、投資その他の資産が8,480千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,244,573千円減少し、9,640,557千円となりました。これは主に、その他の引当金が151,913千円、株式給付引当金が31,021千円、退職給付に係る負債が46,216千円増加したものの、買掛金が108,790千円、オークション借勘定が1,023,389千円、未払法人税等が306,708千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて479,203千円増加し、17,238,589千円となりました。これは主に、資本金が29,819千円、資本剰余金が29,819千円、利益剰余金が737,262千円、自己株式が248,596千円、非支配株主持分が25,037千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が98,831千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表している業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,785,711	14,373,069
売掛金	855,862	856,543
オークション貸勘定	3,594,272	4,800,951
その他	1,328,780	1,099,060
貸倒引当金	△44,818	△50,510
流動資産合計	21,519,808	21,079,114
固定資産		
有形固定資産	1,539,404	1,502,126
無形固定資産		
のれん	480,776	—
その他	1,177,449	1,379,308
無形固定資産合計	1,658,226	1,379,308
投資その他の資産	2,927,078	2,918,597
固定資産合計	6,124,708	5,800,031
資産合計	27,644,516	26,879,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	678,435	569,645
オークション借勘定	5,894,808	4,871,418
未払法人税等	675,416	368,707
その他の引当金	120,205	272,119
その他	1,083,103	1,088,007
流動負債合計	8,451,969	7,169,897
固定負債		
株式給付引当金	—	31,021
退職給付に係る負債	1,600,829	1,647,045
その他	832,331	792,593
固定負債合計	2,433,161	2,470,659
負債合計	10,885,130	9,640,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,672,777	1,702,597
資本剰余金	6,763,112	6,792,932
利益剰余金	7,814,198	8,551,461
自己株式	—	△248,596
株主資本合計	16,250,089	16,798,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,983	236,151
為替換算調整勘定	20,219	21,271
退職給付に係る調整累計額	△18,202	△14,563
その他の包括利益累計額合計	336,999	242,859
非支配株主持分	172,297	197,334
純資産合計	16,759,385	17,238,589
負債純資産合計	27,644,516	26,879,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,680,701	14,420,990
売上原価	5,341,120	5,485,865
売上総利益	9,339,581	8,935,124
販売費及び一般管理費	6,729,541	6,414,077
営業利益	2,610,040	2,521,046
営業外収益		
受取利息	5,807	5,915
受取配当金	35,549	34,174
持分法による投資利益	47,997	46,780
その他	29,729	23,489
営業外収益合計	119,084	110,359
営業外費用		
支払利息	3,322	2,718
為替差損	25,573	7,286
その他	32,166	873
営業外費用合計	61,062	10,878
経常利益	2,668,062	2,620,528
特別利益		
固定資産売却益	—	4,871
関係会社株式売却益	95,503	2,140
その他	86,240	—
特別利益合計	181,743	7,012
特別損失		
投資有価証券評価損	384	44,967
事業譲渡損失引当金繰入額	—	17,062
その他	163,221	212
特別損失合計	163,606	62,243
税金等調整前四半期純利益	2,686,199	2,565,297
法人税等	1,207,084	1,096,648
四半期純利益	1,479,115	1,468,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,360	25,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449,755	1,443,611

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,479,115	1,468,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,735	△98,831
為替換算調整勘定	△11,708	1,052
退職給付に係る調整額	4,580	3,639
その他の包括利益合計	△14,864	△94,139
四半期包括利益	1,464,251	1,374,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,434,890	1,349,471
非支配株主に係る四半期包括利益	29,360	25,037

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社アシストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ランマートの当社保有の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成30年3月28日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、取締役及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、248,430千円及び151,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,965,663	3,162,100	1,946,610	14,074,374	606,327	14,680,701	—	14,680,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132,604	—	—	132,604	320,442	453,046	△453,046	—
計	9,098,268	3,162,100	1,946,610	14,206,978	926,769	15,133,748	△453,046	14,680,701
セグメント利益 又は損失(△)	2,586,556	1,667,588	579,528	4,833,673	△92,811	4,740,861	△2,130,821	2,610,040

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,130,821千円には、のれん償却額△721,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,409,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,820,001	2,809,369	1,979,798	13,609,169	811,821	14,420,990	—	14,420,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127,113	—	3,635	130,748	506,237	636,985	△636,985	—
計	8,947,114	2,809,369	1,983,433	13,739,917	1,318,058	15,057,975	△636,985	14,420,990
セグメント利益 又は損失(△)	2,813,386	1,533,732	463,800	4,810,919	△194,528	4,616,391	△2,095,344	2,521,046

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,095,344千円には、のれん償却額△481,675千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,613,668千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていたカー用品の通信販売事業について、経営管理手法の見直しにより、「四輪事業」の区分に含めて開示することいたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。